

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	三朝町くらし応援商品券事業	①物価高騰による家計圧迫が厳しい状況において、全町民に対し食料品にも利用できる商品券13,000円分を配布し、家計の負担軽減を図る。 ②商品券 ③商品券13千円×5,610人=72,930千円 郵送代500円×5,610人=2,805千円 印刷製本費・消耗品費765千円、事務委託料1,000千円 合計 77,500千円 ④町内に住民登録のある者	R8.1	R8.4以降
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	令和7年度ラドンあったか燃料券配布事業	①物価高騰の状況において、とりわけエネルギー価格高騰に対する生活者支援のため、全世帯に町内事業所で使える燃料券を配布し、エネルギー価格高騰の負担軽減を図る。 ②燃料券 ③燃料券3千円×2,500世帯=7,500千円 郵送代470円×2,500世帯=1,175千円 印刷製本費・消耗品費356千円 合計9,031千円 ④町内全世帯	R7.9	R8.3
3	①食料品の物価高騰に対する特別加算	三朝町プレミアム商品券事業	①物価高騰の影響を受ける町内事業者及び町民を支援するため、関係団体が取り組むプレミアム商品券事業に対する支援を行うことで、町内の経済循環を促進させる。 ②プレミアム商品券事業に対する補助金 ③6,000冊×10,000円(プレミアム率30%)=販売総額60,000千円 プレミアム総額18,000千円 印刷製本費、事務手数料等2,000千円 ④町内事業者及び町民	R8.3	R8.4以降
4	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	持続的な賃上げ事業者支援金事業	①物価高騰の長期化により厳しい経営環境が続く中であっても、一定水準以上の賃金上げを行う事業者を支援することで、町内事業者の設備投資、人材育成等を支援し事業拡大と持続的な賃金の引上げによる地域経済の好循環を実現する。 ②交付金 ③R3類似事業実績ベース 旅館22件:7,320千円、一般事業者49件:7,000千円 合計14,320千円 ④町内事業者	R8.1	R8.4以降
5	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食費負担軽減事業	①物価高騰による学校給食費の増額分を支援し、子育て世帯の負担軽減を図る。(教職員分は除く。) ②補助金 ③小:(4~10月)31円×254人×200食+(11月以降)18円×254人×83食=1,955千円 中:(4~10月)38円×138人×200食+(11月以降)22円×137人×85食=1,305千円 合計3,260千円 ④児童・生徒の保護者	R7.4	R8.3
6	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護事業所等物価高騰対応支援金事業	①物価高騰の影響による経営の悪化を防ぎ、安心安全で質の高い地域の介護・医療サービスを維持するため、町内の介護事業所や医療機関に対して支援金を交付する。(公立なし。) ②支援金 ③介護事業所:2,500千円×4法人=10,000千円 診療所:500千円×3施設=1,500千円 総合病院:5,000千円×1施設=5,000千円 合計16,500千円 ④町内の介護事業所運営法人及び医療機関	R8.1	R8.3